

# 令和元年度


## 茅野市議会経済建設委員会研修視察報告書

( 経済建設委員会 特定事件継続調査報告書 )


➤ 研修期日

令和元年 11 月 19 日(火)、20 日 (水)、21 日(木)


➤ 調査対象

 静岡県富士市

- ・ 富士市産業支援センター f - B i z における産業支援業務について

 愛知県瀬戸市

- ・ 瀬戸地域アグリカルチャーネットワーク構想について

 岐阜県郡上市

- ・ 郡上クリエイティブテレワークセンターについて

➤ 参加委員

委員長 矢島 正恒

副委員長 松山 孝志

委員 伊藤 正博

委員 木村 明美

委員 伊藤 正陽

委員 樋口 敏之

➤ 市随行者

産業経済部長 五味 正忠

議会事務局員 五味 利夫

## 静岡県 富士市

### 調査項目

富士市産業支援センター f-Biz における産業支援業務について

### 調査対応者

富士市産業支援センター f-Biz

センター長 小出 宗昭 氏

静岡銀行時代M&Aの専門家として活躍。2001年に銀行からの特命で静岡県のつくったSOHOしずおかの立ち上げと運営を成功させた。3年目からは静岡市の、6年目からは浜松市の支援センターの立ち上げと運営を手掛け出向7年半に渡った。

その後、出身地の富士市の産業支援センター立上げ運営を行う。

議会事務局議事調査担当

専門員 小野 晴敏 氏

### 調査期日

令和元年11月19日 午前10時00分～午前11時45分

### 富士市の概要

人口：253,430人 世帯数：107,003世帯（令和元年11月1日現在）

行政面積：244.95km<sup>2</sup>

### 調査目的

富士市産業支援センター「f-Biz」（エフビズ）の、農林水産業、製造業、サービス業など、産業の垣根を超えた起業や商品開発の総合的なサポート支援状況について、その業務の内容と手法および構成を調査

### 調査内容

#### ○支援センター設立の背景

- ・富士市が以前標榜していた大手企業などを中心とした工業立市の政策が、主力工場の撤退により中小企業が倒産に追いやられ、市として中小企業支援を前向きに考えなければ、市の活力は生まれないと富士市が気づき、中小企業支援に重点を置いた。

#### ○支援センターの活動状況

- ・相談に訪れる市内外の相談者は、個人商店主や家族経営事業者など、法人組織となっていない相談者も多数おり、それら相談に対する多くの実績（結果）が生まれている。
- ・センター長の小出氏は、全国にf-Bizをモデルとした創業・支援センターの立ち上げに関わり、全国の自治体と連携し、互いの支援事例や成果を共有する全国Bizサミットも開催している。また、現在北海道から九州まで20自治体において、Biz方式による企業

等支援が立上げっており、今後における開所予定5自治体も含めると、25自治体に支援の組織が拡大している。

#### ○支援センターのスタッフ体制

- ・求められるビジネスコンサルティングは、具体的にわかりやすい「結果」を出すことにこだわる考えが重要であり、ビジネスセンス(問題発見能力)とコミュニケーションを備えた人材をスタッフとして、数多い応募者の中から採用し、実績を挙げている。

#### 【富士市からの説明】(小野氏資料による)

Q：行政の所管部所は何処か。また、どの様なサポートをしているのか。

A：主に中小企業振興や地場産業振興を担う産業経済部産業政策課産業政策担当が所管し、株式会社イドムへ富士市産業支援センター f-Biz の運營業務を委託している。

Q：国・県等の新規施策や拡充事業等に対する財政的・人的支援について。及び、先進的施策や事業等に対する情報把握について。

A：本センターの整備は「富士市工業振興ビジョン」において重点施策として位置付けた事業として開設から運営を行ってきたが、企業家に対する創業支援を強化するため予算や人員等を拡充し、創業支援施設 f-Biz egg を開設した。

Q：近隣自治体や県等との産業支援の連携について

A：本センター運営において、近隣自治体や県等との連携は特段ないが、相談者の約半数が経済圏域を同じとする富士宮市民という現状がある。しかし、市外相談者への支援効果は本市にも波及するものと考え、富士市民と同様、無料にて相談を受け付けている。また、近隣ではないが、f-Bizをモデルとした産業支援センター○○-Bizを開設した全国自治体と連携し、互いの支援事例や成果を共有する全国Bizサミットを開催している。

Q：今後の課題と取組について

A：毎年度の予算の確保や支援成果の把握が課題となっている。

予算については、国の交付金等を受けられるよう情報収集に努めている。

支援の成果については、f-Biz支援による売上増を正確に把握することが困難なため、アンケートや聞き取り、来場相談件数、メディアへの露出等で判断している。

今後の取組としては、既存の支援機関との連携を強化していきたいと考えている。



【f-Bizでの説明】（小出氏対応）

- 富士市は、新たな支援センターを作るにあたり、ただ箱を作るのではなく全国各地の支援センターをキッチリ見に行き。そこでの気づきとして、箱は立派なのだけど人が見えない、これはハードでは無くソフトだと。それは人だと。私が富士市出身だと言う事で、市長さんが来られ、市長まで来られたら個人の意思で断るわけにもいかず、頭取に相談した所、やってみたらどうだと。銀行が応援してくれるのだったらと言う事で、銀行を退職し小さな会社を作って、富士市から受託すると言う形で、公設民営と言う事で始めました。
- 僕自身が2005年くらいから国の施策作りをやっていたと言う事と、2011年からは審査会の委員もやっていますが。国がどう見ていたかと言うと、もの凄く注目をしている。僕がやっていた静岡市や浜松市でやっていた中小企業支援の中身とレベルが全然違う事に気が付いていたのです。
- 2008年にf-Bizスタートするのですが、その直後からそのモデル化を国は考えていました。その時点から注目していたのです。なぜかと言うと中身が全く違うからです。
- 具体的な形になったのが、2013年の8月に国が中小企業支援をf-Bizをモデルにして行くと言い切った。これは、経産省として初めて、地方の支援センターをモデルとしてやると。国が事業化すると言うのは初めてでした。
- そこで、国に対して何と言ったかと言うと、これは絶対無理だと言いました。国が47か所、何故か、人がキーファクターだから。僕の中では一度に47人見つからなかった。やるのならば数か所ずつ段階的に設立する事ですよと言ったのです。まあ、政策上それはなかなか通らないとして。一挙に47ヶ所やっちゃったから上手く行かない。人がキーファクターだと言ったにも係わらずやらなかったと言う事。他にも理由はあるのですけれど。
- 本質は、金融監督セクターがどう見ているか、地域の中小企業の支援を担っている2つのセクターが有る。  
1つは、経済産業省がお金の出どころで有る様な公の産業支援機関、県の産業振興財団みたいなのが有るのでしょうか。よろず支援拠点もそうですけど。そのお金の出どころである商工会議所、商工会。ここが担っていると期待されていますね。  
もう一つ期待されているセクターが、地域金融機関、地銀、信金。  
実態がどうかと、一般的にはそこが機能していると前提で考えている。
- 実態を知り尽くしている、監督官庁の彼らの実態を調査射っていますから。彼らの評価が一番正しいと思う。財務省や金融庁は、f-Bizに対してもの凄く強く関心を持っている。頻りに僕も呼ばれます。
- 金融機関の中小企業支援の実態は、財務省はまったく言ってないと言っているんですよ。全く自分たちの債権保全と格付け維持だけだと。自分達の為にやっている。決してそれは中小企業の為になっていない。つまり、中小企業を活性化させるためには、売上を上げ、儲かれば良いが。債権保全と格付け維持だけしかやっていない。

期待されている事は、全くやっていないと財務省は言っています。

- 具体的成果を出している f-Biz だから、僕を呼んだのだと。中小企業支援を話すことによって自分たちの目線を合わせたいと言っていました。
- 金融庁、もっと詳しく調べている。金融庁はやはり凄く問題視している。本来地域金融機関がやるべき支援は、f-Biz のような支援だろうと。具体的なアドバイスをもって明確な成果を出す事。ところが実態は、自分たちの支援だけ、債権保全と格付け維持だけ、許しがたいみたいな事を言っていました。
- 実は経産省強い危機感を持ってます。膨大な税金を投入して様々な中小企業支援やったのだけれど、期待されている成果は全く出ていないと言う事。内部的な評価ですよ。外部的には、政治的が絡まってくる。内部的にはそうなのですよ。
- 経産省は、2年間にわたって原因の調査やったんですよ。シンクタンクも使って、全部の支援センターにリサーチやったのです。また、支援人材のリサーチもやったんですよ。そこで、問題は特定出来たのですよ。経済産業省は、国の作っている制度に大きな問題は無かった。そこで結果は、明らかに運用に問題がある。運用は誰かと言うと既存の産業支援界に決まっている。具体的な成果を、期待されてるが、成果はひとつも無いと言う事を言っていました。支援人材で、具体的な成果を出す人材、一人もいない。結論です。だから、新しい支援機関を作ろう、人材の配置が必要だと言うのが経産省の認識だった。こう言う所は、共有する必要が有るのだと思う。僕は一番正しい認識だと思います。
- 中小企業支援において、中小企業は問題を抱えているのはどの位だと思いますか。問題を抱えているのは100%ですよ。大企業も問題の無いところは無いですよ。
- 既存の産業支援センターでは、補助金の相談とかを行って、やる気のある経営者が少ないとか言っている。
- f-Biz に行列ができるのは当たり前で。問題点を指摘して、結果が出る様にアイデアを出し製品化し売上を上げ実績を出している。企業診断では無くコンサルティングのモデルですよ。
- 利益が上がる実績を出しているから、相談件数は月に300~350件、80パーセントが中小企業。20パーセントが起業家。9割がロコミです。
- f-Biz モデルが全国に出来ています。我々は、1箇所1箇所丁寧に立ち上げないといけないと考えています。人がキーフアクターだから、相当コストもかけて募集すると、150名から400名ぐらいの人が集まります。来る人のレベルが全く違う。各分野の最前線で活躍している人が、活躍している人が来ます。

Q：既存の金融機関、商工会議所、そういう方々のボトムアップは。

A：それは、本人達次第だと思います。彼らはキャッチアップしないのだから変わらない。他人事なのです。返って来るの一緒なのだから。

我々何と言って言うか、俺たちは民間人だぜ、民間人のプライドに掛けても税金の無駄遣いとは言わせない。そのためには、圧倒的な成果を出すしかないと言っています。

Q：成果をどう言う基準と言うかは。

A：基準は明確ですよ、相手が望んでいる事を具現化出来たら成果ですよ。売上を上げたい、上がりました。新商品を売りたい、売れました。

それ以上も以下も無いですよ、サービス業ですもの、相手が望んでいる事が達成されるか、されないかですよ。

## ✚ 所感

○ f - B i z から学ぶ身近な経営者・起業者などへの支援のあり方について

- ・期待される産業支援組織と支援人材のあり方については、相談者が具体的に相談しやすい雰囲気づくりと、スタッフである支援員の積み重ねた相談結果に基づく成功事例を示し、自治体として有能な人材の採用に努めることから支援が始まると感じた。
- ・自治体の産業支援として、相談を待つ体制から、誰でもが話かけてみたくなる、何か糸口が見いだせたと思う相談体制への移行が望まれる。10年先・10年先の地域の将来に向けて、求められる支援体制の構築が急務と学んだ行政視察となった。



- 「1社で100人の雇用は難しくても、100社で1人ずつの雇用はできる」が人口減少への対策の基本と思えた。
  - ・スタッフについて、財務分析などの手法での企業支援ではなく、知恵やアイデアによる具体策での支援には、ビジネスセンスの相当に高い人が必要と思えた。
  - ・センターが相談を受けるということは、経営者や従業員の人生を扱うということで、結果の成果が問われる。説明から成果主義の厳しさを強く感じた。
  
- f-Bizでは、さまざまな産業の垣根を超えて、企業商店の課題を相談する中で製品開発や、販路開拓、経営戦略、マーケティング等の課題に対しアイデアを出し売り上げアップの結果を出している。とにかく、売り上げを上げる事、儲かる仕組み作りに重点を置き相談者とのコミュニケーションを大切にし、同じ目線に立つ人による個別支援を重視している。経営事務内容の指導ではなく、個別指導で儲けるためのアイデアや儲けるための宣伝など、茅野市においても、結果を出すコンサルティングはこれから必要不可欠であると感じた。
  
- 「経営での相談料は無料、責任はアドバイザーがとる」というシステムだ。そこに責任が生まれ、この仕組みが成立している。アドバイザーは「実績のみ」が問われることになる。究極の成功報酬に近いシステムでアドバイスに緊張感が生まれることは確かだ。企業経営のシステムをアドバイスシステムに取り入れた格好といえる。
  
- 全ての中小企業には課題がある。その課題を「適切な支援」で解決させるというコンセプト。この間、相談者が右肩上がりに増えているとの説明だった。なぜ増え続けるのか。それはアドバイスが適切であるからだと感じた。
  
- 中小企業支援のアドバイスは、分析だけで無く、具体的な提案まで実施するという。マイナス面の指摘では無く、良いところを延ばすことに徹底している。お金をかけずに知恵を出すことに徹していると思われる。
  
- 「予算」という言葉を避け、「税金」という言葉で表現していた。市民の「税金」を使って仕事をしているという思いからのだろう。
  
- f-Bizの仕組みは他市町村にも広まっているが、他市町村の相談所長の選び方には学ぶところが大きい。所長は公募で。全国から150人から400人が応じるという。その中から「所長にふさわしい人」を選出する方法として面接をするが、その面接官は、企業の「社長」で自分の会社の課題を「解決してくれる人」を任用するという。肩書きではなく「出来る人」を選ぶという合理的な方法だと感じた。
  
- 「後継ぎがないから事業閉鎖する」と言うが、「事業が良好」なら、「事業を受け継ぐ人は現れるはず」との話もあったが、そうかもしれないと感じた。
  
- 中小企業を真剣にサポートする熱意は素晴らしいと思います。真剣だからこそ厳しいと感じました。支援者と企業が本気で取り組む姿勢、また、継続支援と自立支援で経営実績アップは茅野市でも取り組みたいと思った。

○何と言っても産業支援センター長 小出宗明氏のカリスマ的存在である。税を使ってやるのだから結果を出さなければならないと、事業者からの相談に無料で応じ経営に寄り添い改革に取り組み結果を出している。センター長は公募形態を取っているが、実際は、現役バリバリのキャリアを支援センター長に誘致しており、センター長の質に自信があるようだ。また、地域の再生には、儲かる会社を作ることだと言っていたのが、印象に残った。

#### ✚ 茅野市での展開の可能性

◎当市における「産業支援プラザ」は、主に相談員が企業等に訪問し、それぞれの相談に応じているのが現状です。また、商工会議所では地域内の個人事業者の相談に応じている状況です。新商品や経営の好循環などの結果(成果)を着実に生み出すスタッフの採用について、行政と商工会議所で意識を共有し、取り組む時期に来ていると思います。

◎各種相談に対するスタッフの取り組み方が、実に相談者に寄り添った内容と、必ず糸口を見出すその姿勢は、相談者にも大きな意識改革が生まれているものと思います。

◎当市における支援プラザのスタッフの位置づけについては、実績を重視する視点に行政も趣を置き、報酬も一定額を確保するとともに、充実した実績重視のスタッフによる支援センターなどの体制づくりについて、検討する状況にあると思います。

◎人口減少への対策として、雇用増に繋がる産業支援は強く求められると思いますが、ビジネスセンスある民間人を探し出すことは、かなりの難しさがあると思います。

◎富士市のような人材を活用するには、この手法に賭けてみるという市政の強い意志が作り出せるかにあり、実態は簡単ではないと思います。

◎当市の「産業振興プラザ」を共同運営している商工会議所と意見交換をし、今の補助金申請等の手助けではなく、企業や商店の同じ目線に立ったスタッフによる個別支援で、商品開発や売り方を完結する組織が必要であると思います。やる気の組み立てをどう構築していくのが今後の課題だと思います。

◎相談者に選ばれるアドバイザー一選任システムは有効かもしれない。当市においても一考する価値があると思われる。

◎商工業者等への支援は、助成金だけでなく、商工会議所と茅野市が中小企業を盛り上げていく人的支援が必要だと思われる。

◎支援センター長に報酬を1,200万円支払うことで、地域企業の活力が生まれるということへの決断が出来るなら、当市においても検討する余地はある。



## 愛知県 瀬戸市

✚ 調査項目  
瀬戸地域アグリカルチャーネットワーク構想について

✚ 調査対応者  
瀬戸市議会議長 長江 秀幸 氏  
産業政策課主幹 平賀 昭吾 氏  
議会事務局議事課庶務係長 荻原 美帆 氏

✚ 調査期日  
令和元年11月20日 午前10時00分～午前11時55分

✚ 瀬戸市の概要  
人口：129,504人 世帯数：56,359世帯（令和元年11月1日現在）  
行政面積：111.40km<sup>2</sup>

✚ 調査目的  
瀬戸市は農業施策として瀬戸地域アグリカルチャーネットワーク構想に取り組んでいる。構想の内容と課題を調査し、農業振興と遊休農地解消のヒントを探る。また、瀬戸アグリカルチャー推進協議会の設立と運営、今後の課題等について調査する。

✚ 調査内容

### 【瀬戸市からの説明】（平賀氏説明）

○平成21年国庫補助を受け「道の駅 瀬戸しなの」を開業するにあたり、補助を受ける条件としてソフト面の農業振興策と産地プログラムの政策を求められ、①地域活性化、地域振興、②市民参加の実践（市民力、地域力）、③環境調和型（持続可能な地域づくり）、④新たな産業の創出（6次産業化）、⑤地域資源を活用した観光戦略、これらの基本戦略をもとにアクションプランが作成され、瀬戸地域アグリカルチャーネットワーク構想が出来上がった。

○瀬戸地域アグリカルチャーネットワーク構想

①基本戦略：○地域活性化・地域振興、○市民参加の実践、○持続可能な地域づくり、○6次産業化で新たな産業の創出、○地域資源を活用した観光戦略

②活動目標：○農・食を通じた地域力の向上〈農と食での融合を図り、地場産業の再生〉、○地域発の新たな都市近郊型農業政策〈地域の資源を活用、顔が見える農業〉

○アグリカルチャーネットワーク構想の基に推進協議会を設立

①設立と目的：平成22年、道の駅（瀬戸しなの）を整備し、産地収益力5%以上向上目指し、市、農事組合連合会、農業委員会、農業協同組合等11の団体で設立

②協議会事業：・遊休農地等対策〈教育ファーム、市民農園、農地バンク〉・人材育成〈農業塾〉・生産性向上支援〈瀬戸豚の開発、高原地域でブランドとなる野菜〉・加工品開発支援

〈米粉等〉・販売流通 〈道の駅:瀬戸しなの, 地産地消〉

○瀬戸地域アグリカルチャー推進協議会について

- ・道の駅「瀬戸しなの」を整備する上で、協議会を設立し産地の収益力向上に向けた活動を一体的に実施することが求められたため、平成22年3月に設立し活動を始めた。
- ・推進協議会の目標を、平成27年までの5年間で5%以上アップを目標にし、実績は29%アップを達成した。
- ・遊休農地等対策として、農業塾の卒塾生を対象とした市民農園の拡大や、耕作放棄地を水田に再生し、小学生への教育ファームとして活動を推進した。
- ・近隣自治体の農業就農者が減少している中、瀬戸市は微増ではあるが向上している。



✚ 所感

- 瀬戸市は面積で茅野市の40%程度であるが、人口は2.3倍。産業構造として製造業出荷額で茅野市の2倍、農業産出額では35%程度であり、工業の都市である。
- 農業は、どこの地域においても担い手、遊休農地、生産性等の共通の課題が有ることが解った。
- 農業生産物を使っての6次産業化で様々な商品開発を試みているが、失敗事例を多く聞いた。綿密な戦略の下での商品開発が必要と感じた。
- 加工品開発は米粉パンや米粉麺など米粉を活用した商品開発を中心に実施しており、継続支援が必要と思えた。
- ここでは養豚にも力を入れており（地域ブランド「瀬戸豚」）、農産物生産額の半分を占めている。また農家ごとに異なっていた飼料を統一飼料にするなどの開発に注力した。  
〈現状、豚コレラの発生で中止している〉
- 「瀬戸アグリカルチャー推進協議会」に担当職員を置いており事業推進に有効に働いているものと思えた。
- 農業塾は農業後継者を要請するとしているが、養成には繋がっていないようで、新規に農業

従事者を増やす取組には課題が多いと思えた。

○この地としては高地となる地域では高原野菜の栽培にも支援を始めている。

○名古屋周辺都市として農業は都市近郊型農業を主として進めている。

○市の担当者自ら農業を一から学び、従事している姿勢は素晴らしいと思えた。そして、農業課題に向き合って一步一步進んでいるように感じた。

○道の駅「瀬戸しなの」は規模が大きく、平日であったが販売部門も食堂部門も賑わっていた。瀬戸物の展示即売店舗やラーメン店等数店の店も併設され、市の特徴をうかがい知る事ができた。また、駐車場は大きくかなりの車が止まっており、観光の拠点とも言えそうであった。

○道の駅の経営状況は食堂メニューの変更等で過渡期に来ており、更なる研究開発が求められていると思えた。

#### ✚ 茅野市での展開の可能性

◎遊休農地対策で市民農園への活用は。また、ここに耕運機の貸し出しをしていることは茅野市でも検討出来るのでは。

◎遊休農地の解消に向けて専門スタッフ投入は有効と思える。

◎農産物を使った6次産業化に関し、茅野市は補助金を出しているが、民間まかせだけでは無く、知恵を集める工夫に活かせるのでは。

◎農と食の融合を図り、地域力の向上を目標としたアグリカルチャーネットワーク構想の基に推進協議会が置かれ、行政が一定の旗振り役を務め、事務局を市が受け持っている。農業活性化に向け行政の担う役割の検証に活用できないか。

◎行政が道の駅を作ることは良しとしないが、茅野市では既に在る民間のものを活用した取組に活かせるのでは。

◎庁舎を入ると食堂があった。茅野市でも利用し易い食堂があれば。

◎瀬戸市出身のプロ棋士藤井聡太さんもアピールされ、ガイドブックにも載っていた。小平奈緒さんや両角速監督も茅野市のPRにもっと登場させては。



## 岐阜県 郡上市

### 調査項目

郡上クリエイティブテレワークセンターについて

### 調査対応者

郡上市議会議長 兼山 悌孝 氏  
市長公室次長兼情報課長 下村 紀夫 氏

### 調査期日

令和元年 11 月 21 日 午前 10 時 00 分～午前 11 時 30 分

### 郡上市の概要

人口：41,331 人 世帯数：15,380 世帯（令和元年 11 月 1 日現在）  
行政面積：1030.75 km<sup>2</sup>

### 調査目的

郡上クリエイティブテレワークセンターの設立目的及び運営状況について

### 調査内容

○昭和 16 年々に建設された紡績工場が、昭和 40 年頃紡績業の衰退により工場が休止に追い込まれ、再利用に課題があった。そこで、少子高齢社会、人口減少、雇用機会の減少などの様々な課題を、ICT の利活用による課題解決を検討するため、市はワーキンググループを立ち上げ、市としての推進する分野と方策、また、市外関連企業誘致について調査研究を実施した。

○平成 28 年に市は ICT 利活用推進協議会を設立し、「モデル・テレワーク・ハウス」の開設に向け、NPO 法人「ハブ郡上」に実証実験を委託し、テレワーカーの誘致に取り組んだ。また、総務省「ふるさとテレワーク推進事業」補助金(3,640 万円)を基に、都市部のサテライトオフィスを誘致するため、テレワーク拠点を紡績工場の建物の 1 部をリノベーションして平成 29 年 3 月に OPEN させた。

○テレワーク拠点は、いつもの仕事をどこでも出来る環境と設備を整備し、都市部のクリエイター、エンジニア企業のサテライトオフィス誘致が目的で、誘致する事により、都市部と地方が連携した、じぎょう双発型、地域資源活用型、地場産業連携型のクリエイティブコミュニティの形成を目指していく目的で設置し、現在サテライトに 9 事業者を含む 20 事業者が入居し、コワーキングスペース等を活用し業務をしている。

○郡上市は夏は「郡上踊り」冬はスキーなど、観光色が強く多くの観光客が訪れている。しかし、若者の郡上離れや少子高齢化により、2045 年には現在の 42,600 余から 2 万 8,000 人余となる試算が出されていて、このように地域の活力が急激に減少している現状を、地域の活力が急激に減少している現状を、郡上市の自然環境や都市部からのアクセスの良さなどを基

に、ICTの利活用により諸課題の解決を図るため、テレワークセンターの整備と民間による運営を、調査研究し推進した事は、他市町村より早い取組であった。



Q：センターに20事業者が入居しているが、市への波及効果はあったのか

A：テレワークとは本社での仕事を別な場所で行うという事で、働いている社員は地元以外が中心であるが、現在約8名の地元採用がある。会社の業務内容にもよるが、多くの企業は約3ヶ月位の周期で入れ替わっている。

Q：入居している企業の業種は

A：商品開発・コンサル・映像作成・観光マーケティング・黒子カット・珈琲の開発・新エネルギーの活用を地域に還元する会社などが入居している。

Q：企業事業者が郡上テレワークセンターに来るメリットは

A：都市機能も兼ね備えた中に自然、文化等豊かな地で市事ができる事が魅力ではないか。

Q：市民とテレワークセンターに入居している事業者とどのような関わりが出来たか。

A：テレワークセンター内にあるコミュニティスペースを市民に開放している。そこで、市民と積極的に交流をはかっている。

Q：テレワークセンターに入居している企業や事業者が郡上踊りなど、地元文化やイベントに関わっているのか。

A：郡上踊りは、ほとんどが観光客が中心であるが、昨年から小中学校生徒に地元文化の継承の意味もあり、参加をお願いしている。テレワークに入居している企業が参加しているかわ確認が出来ていないが、個人での参加はあるかもしれない。

Q：テレワークセンターにはサテライトが3室に対し入居企業は9企業事業者である。どのように使われているのか。

A：NPO法人「ハブ郡上」が企業同士のマッチングを行い3室を利用している。

Q：コワーキングスペースにも11企業事業者が入居しているが、バッテングしないのか。

A：コワーキングスペースに入居している企業事業者は、仕事内容や利用時間等がまちまちで、不定期であるため、スペースを自由に使っている。

Q：小中学生を対象にしたプログラミング教室等の講習会は行政から補助金が入り運営がされているのか。

A：NPO法人「ハブ郡上」が行っている事で、行政からはお金は入っていない。全て手弁当で運営されている。

Q：テレワークセンターに簡易厨房が設置されているがどのように使われているか。

A：テレワークセンターを設置しても入居企業や事業者がいなければ、設置の意味がなくなる。事前に入居企業や事業者を探して、設置の計画を作った。その中に珈琲の開発業者があり、テレワーク設計段階で簡易厨房施設を設けた。

Q：インターネット環境はどうか。

A：郡上市にはケーブルTV（ING）が普及しているが、FTTH光化がされていないので、現在はNTTの光を使っている。去年から行政がケーブルTV未整備地域も含め、3年計画でケーブルTVの光化の工事を行っている。

Q：テレワークセンターは民設民営なのか。

A：国からの補助金が入っているが設置はNPO法人「ハブ郡上」が設置し運営している。行政はNPO法人「ハブ郡上」に事業のみ委託をしているだけである。

Q：テレワークセンターは紡績工場を改装し設置をしたが、運営しているNPO法人「ハブ郡上」は、設計の段階から関わっていたのか。

A：初期段階から関わっている。

## ✚ 所感

○テレワーク構想を具現化するための実証実験をNPO法人「ハブ郡上」に業務委託し、施設整備及び運営を同法人が担当したことから、郡上市の現状に即した拠点整備ができ、民間にしかできない小回りがきく運営が実現出来たのだと思われる。

○また、NPO法人「ハブ郡上」では、ICTを活用して市内小中学校30校をテレビ会議システムで常時結び、限界地域にある学校の児童生徒、教職員が移動する事なく市内の他の学校の児童生徒、教職員と交流を図る事ができるようになった事は、距離や移動コストを考えると学ばなければいけない事だと考える。これからは、テレワークセンターを拠点に小中学生を対象に会議システムを使ってのプログラミング教室を計画するなど、地域の人材育成にも寄与する取り組みを積極的に行なわれている。

○課題としては、旧紡績工場の建屋を使っているため、建物の劣化が激しく建物の維持管理に不安が残る。又、テレワークセンターの認知度向上や新規企業、事業所の誘致なども含め、行政が関わっていない分今後の管理運営に課題が残るとと思われる。

## ✚ 茅野市での展開の可能性

◎茅野市においては、昨年から茅野駅前ベルビア内に公設民営のコワーキングスペースも含めたテレワークセンター「ワークラボ八ヶ岳」整備した。運営は指定管理者制度を取っていて、設立の経過や環境は違うにせよ、運営内容等などは共通するものがあった。入居企業の誘致方法やテレワークセンターを核にした地域貢献など参考になる事は多くあった。

◎現在茅野市における情報関連は、市民向けには、地域戦略の情報推進係に所属する茅野市地域情報化推進ネットワークがありその中でNPO法人「e ネット」を立ち上げ講習会などの活動をしている。又小中学校の情報教育については、教育委員会学校教育課が行っているなど情報施策が別々の部署で行っている現実がある。

◎茅野市と郡上市の運営団体の運営内容に相違点はあるが、郡上市のように、一元化された教育や市民の情報拠点となる組織を諏訪東京理科大学と連携し「ワークラボ八ヶ岳」も巻き込んだ検討が必要になるのではないかと。  
また、「ワークラボ八ヶ岳」においては、入居企業事業者との交流や連携など更なる運営体制推進の模索が必要である。

